

事業番号

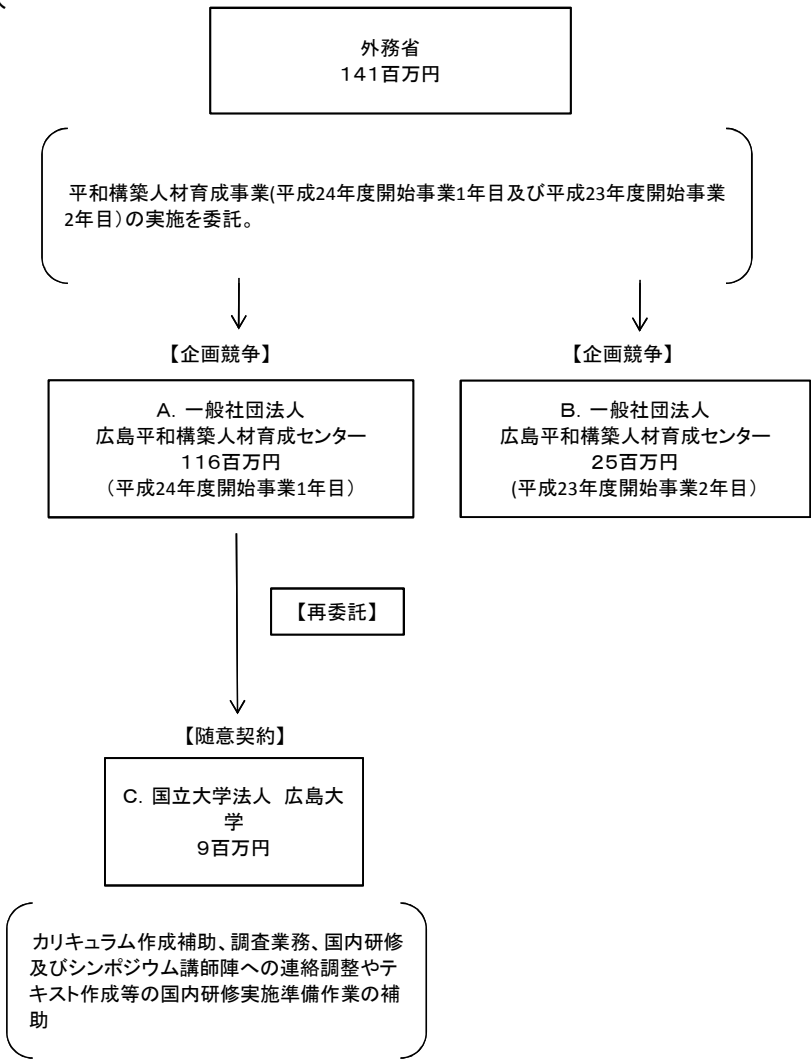
平成25年行政事業レビューシート										(外務省)	
事業名		平和構築人材育成事業			担当部局庁		総合外交政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成19年度			担当課室		国際平和協力室			室長 杉浦 正俊	
会計区分		一般会計			施策名		Ⅱ－1－3 国際平和協力の拡充、体制の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項			関係する計画、通知等		麻生外相による政策スピーチ 「平和構築者の『寺子屋』つくります」(平成18年8月29日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		平和構築の現場で活躍できる日本及びその他のアジアの文民専門家の育成及び平和構築の現場で活躍する日本人のプレゼンスの強化。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		1 本件は外務省委託事業として、企画競争を経て選定された実施主体が、①国内研修、②海外実務研修【注】及び③就職支援を柱とした事業を実施。平成19年度開始以来、6年にわたり349名の日本人及びアジア人が各種研修に参加。本事業の修了生は、既に南スーダン、アフガニスタンなど平和構築の現場で活躍している。 【注】海外実務研修の研修員の派遣に係る費用は、国連ボランティア計画(UNV)への拠出金で別途手当。 2 平成24年度には、①平和構築分野においてキャリアを形成する人材を育成する「本コース」(国内研修6週間＋海外実務研修1年間(日本人全員及びアジア人若干名)、②平和構築分野で一定のキャリアを有する人材のスキルアップを図る「平和構築文民専門家訓練コース」(国内研修2週間＋海外実務研修6か月(日本人1名))、③平和構築に関する基礎的な理解の増進を図る「平和構築基礎セミナー」(1週間)を実施。									
実施方法		□直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)		予 算 の 状 況				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
				当初予算		171	126	141	112		
				補正予算		▲ 9	-	-	-		
				繰越し等		-	-	-	-		
		計		162	126	141	112				
		執行額		162	126	141					
		執行率(%)		94.7	99.9	99.7					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
		・平成22年度事業の「本コース」日本人修了生(15名)は、国際機関(6名)、政府機関(3名)等において、平和構築に関連する職務等に従事。 ・平成23年度事業の「本コース」日本人研修員(15名)は、海外実務研修が終了するところであり、成果実績を示す段階にない。 ・平成24年度事業の「本コース」(14名)「文民専門家訓練コース」(1名のみ対象)日本人研修員(計15名)は、現在海外実務研修を開始するところであり、成果実績を示す段階にない。			成果実績	従事人数	11	-	-	15	
					達成度	%	73	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
		平成24年度事業は以下を実施。 ・「本コース」29名(日本人14名、アジア人15名) ・「平和構築文民専門家訓練コース」12名(日本人9名、アジア人3名) ・「平和構築基礎セミナー」では30名(日本人のみ) ・公開シンポジウム「平和構築のキャリア形成～国連における文民能力育成をめぐる議論に焦点をあてて」 ・事業説明会8回 ・研修員及び修了生の情報管理、就職支援等			活動実績 (当初見込み)	活動人数	80	59	71	—	
							(80)	(60)	(72)	(60)	
単位当たりコスト		①1,635(千円/人) ②280(千円/人)			算出根拠	①平成24年度開始分 事業費(116,075千円)／活動人数(71人) ②平成23年度国庫債務負担行為取得分 事業費(24,950千円)／対象人数(89人)					
(単位:百万円)	平成25・26年度予算	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
		事業費	60								
		業務管理費	46								
		シンポジウム開催費	6								
		計	112								

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	研修コースへの応募は多数にのぼり、参加した研修員からも高い評価を得ている。国際社会の責任ある一員として平和構築分野での貢献の拡充は重要であり、我が国としては、平和構築分野の現場で活躍できる人材が少数に留まる状況に鑑みて、政府が主体的に優先度の高い事業として人材育成を継続する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争を実施して委託先を選定。単位あたりコスト、受益者との負担関係、費目・用途は概ね適切なものと評価。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	平和構築分野に特化して人材育成を図る唯一の事業として、着実に実績を積み上げており、現場で活躍する修了生を輩出している。成果物は十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	（目的・予算の状況） ・冷戦終結後、内戦の増加などによる国際環境の変化に伴い、国連PKOは、展開数が増加するとともに、その活動も小規模で停戦監視などの伝統的な任務を中心とするものに加え、紛争後の国づくり支援等へと役割を拡大している。我が国は、平和構築を主要な外交課題の一つと位置付け、1992年にPKOへの協力を開始して以来、この20年間に世界各地の国連PKOに自衛官、警察官、選挙監視要員等を派遣し、世論調査でも国民の圧倒的多数から評価される活動に成長してきている。他方、平和構築においては紛争後の平和と安定や復興・国づくり支援に携わる多様な分野での文民専門家の役割が不可欠であり、国際社会においてもニーズの増大に対する人材不足が指摘されているが、例えば、国連PKOミッションにおける文民のうち邦人は僅か30名（平成24年10月31日現在）に留まるなど、我が国の貢献は限定的なものになっている。 ・かかる状況を改善していくことは、我が国にとって重要な課題であり、本事業を通じ、高い専門性や実務経験等を備え、平和構築の現場で活躍することができる人材、さらには将来的に我が国における平和構築に係る人的ネットワークの核になる人材を育成し、文民専門家の人材層を拡大することは極めて有益。本事業は平和構築分野での貢献拡大を目指す我が国外交政策の重要な一部をなしている。 （資金の流れ・費目・用途） ・当省は、委託先との契約条項「外務省は、契約期間中必要と認めるときは、委託先に対して本件委託業務の進捗状況及び経費の執行状況等に関し報告を求めることができ、また、本件委託事業に関し、意見を述べるができる。」に基づき、委託先に対し、案件の性質に応じて、承認申請や報告・相談を行わせることで、業務の適正な実施の確保やコスト削減等を図っている。 ・「本コース」日本人研修員からは参加費303,750円を徴収している。 （活動実績・成果実績） ・人材育成事業の成果は中長期的に評価する必要がある。上記の成果実績はあくまで研修直後の就職実績に過ぎないが、平成19年度以降の本事業により、修了生は平和構築分野におけるキャリア形成を始めている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
・平和構築に携わる文民専門家の育成は世界的な課題であり、G8プロセスにおいても課題の一つとして取り上げられるとともに、文民専門家の拡大について国連及び国際社会による支援のあり方を分析する見直し作業（文民派遣能力レビュー）が行われており、国際社会が一体となった文民派遣の向上に係る方向性及びニーズへの具体的対応も示されてきている。このような潮流の中、文民専門家を対象とした育成・研修機関が存在しないアジアの中にあって、日本人のみならずアジア人文民専門家の育成を目指す本事業は、国連関係者や関係国から高い評価を受けており、今後益々重要性が高まることが予想される。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	265	平成23年	252	平成24年	207

個別事業名： 平和構築人材育成事業関係経費

※平成24年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



【注】「本コース」日本人研修員からは参加費303,750円／1名を徴収している。

個別事業名： 平和構築人材育成事業関係経費

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.一般社団法人 広島平和構築人材育成センター			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事務局経費	人件費, 機器レンタル代, 出張旅費等	51			
	国内研修費	アジア人研修員招聘費, 講師招聘費等	57			
	広報費	募集要項作成費等	5			
	行事実施費	説明会・シンポジウム開催費等	3			
	計		116	計		0
	B.一般社団法人 広島平和構築人材育成センター			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事務局経費	人件費, 機器レンタル代, 出張旅費等	25			
	計		25	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	再委託	国立大学法人 広島大学	9			
	計		9	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 平和構築人材育成事業関係経費
支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 広島平和構築人材育成 センター	平和構築人材育成事業の実施を受託	116	1	企画 競争

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 広島平和構築人材育成 センター	平和構築人材育成事業の実施を受託	25	1	企画 競争

C.

1	国立大学法人 広島大学	カリキュラム作成補助, 調査業務, 国内研修及びシンポジウム講師陣への連絡調整やテキスト作成等の国内研修実施準備の補助	9	—	—
---	-------------	---	---	---	---